

# わが国における海外直接投資の 展開とグローバル資本の確立

飯 田 和 人

---

## 《論文要旨》

---

本稿では、海外直接投資の展開を通して日本の輸出産業がグローバル産業へと変貌を遂げ、その中から独自の行動原理をもつグローバル資本が確立されたことで、日本経済がグローバル資本主義へと移行していったことが明らかにされている。

日本の海外直接投資が本格化していくのは、プラザ合意（1985年9月）以降の異常円高によって輸出主導型経済が行き詰まりを見せた時期、1980年代の中頃からである。ここでは、その前史からわが国における海外直接投資の展開過程を取り上げ、そのうえで1980年代、90年代そして2000年代以降の日本企業の海外直接投資の展開過程を分析して、それぞれの時代の海外直接投資のもった意味や特徴を析出している。

とりわけ1990年代後半から2000年代にかけて、日本企業は中国を含むアジア地域への海外直接投資を積極化させたが、本稿では、その分析を通してつぎの点を確認している。この時期、東アジアに形成された多国間工程分業からなる「生産ネットワーク」において、日本産業が中間財・資本財の供給拠点としての中核的な役割と位置付けを確保したこと。さらには、そこに形成された東アジア経済圏を基盤に、かつての輸出産業がグローバル産業へと決定的な変貌を遂げたこと、である。

このグローバル産業の担い手がグローバル資本である。その運動の理論的特質は、調達、生産、販売という3つの資本の活動領域における国際化にある。本稿では、この独特の再生産・蓄積運動を行うグローバル資本に先導されることで、国民経済がいかなる影響を受け、さらにはまたグローバル資本主義下の社会的再生産過程が先行する福祉国家体制の時代といかなる点で異なるのかを理論的に解明している。

キーワード：グローバル資本主義、海外直接投資、グローバル資本、調達・生産・販売の国際化、世界最適地生産、東アジア生産ネットワーク

---

## I. はじめに

グローバル資本主義は、先行する福祉国家体制を解体しつつ確立された。しかし、日本資本主義の場合、それは直線的な移行のかたちをとらなかったことに注意しなければならない。そこでは、日本的経営システムを基盤に据えた「輸出主導型経済」という独自の発展メカニズムが成立・介在することで、グローバル資本主義への移行が先送りされたからである。したがって、日本資本主義においては、この輸出主導型経済が破綻し解体されていく過程<sup>①</sup>がグローバル資本主義への移行期と重なっており、その中で海外直接投資の展開を通して輸出産業がグローバル産業へと変貌を遂げ、そこからまたグローバル資本主義が確立されるというかたちをとっている。

本稿の目的は、どのようにして輸出産業がグローバル産業に変身していったのか、さらには、そこからグローバル資本がどう確立され、それによってまたどのように日本経済がグローバル資本主義へと移行して行ったのか、こうした課題を海外直接投資の展開の中から解明していくことにある。

## II. その前史

日本の海外直接投資が本格化していくのは、1980年代の中頃からである。これは、例のプラザ合意（1985年9月）以降の異常円高によって輸出主導型経済が行き詰まりを見せた時期にあたっている。もちろん、それ以前においても海外直接投資は行われており、戦後日本資本主義のそれぞれの時代に対応した意義をもっている。

たとえば、輸出主導型経済が1980年代中頃に行き詰まりを見せる以前にも、海外直接投資の波は二度起きている。①1972年～74年（ブレトンウッ

ズ体制崩壊の翌年から第1次オイルショックを挟む時期)、②1970年代末～1981年(第二次オイルショック前後から1981年をピークとする時期)である。この二つは、いずれも後述する海外直接投資の自由化が実施されたあとの出来事であるが、実はそれ以前にも海外直接投資は展開されていた。そこで、まずはその前史から確認していくこととしよう。

1960年代の高度経済成長期にあっては、のちにグローバルな企業活動を展開する自動車産業、電機産業、機械産業などの諸産業は基本的に輸出成長戦略を展開しており、海外進出はまださほど活発ではなかった。また、政府も国内の資本蓄積を政策的に優先して、1960年代末あたりまでは日本企業の海外直接投資にはかなり厳しい規制策がとられていた。それは当時、国内の資本蓄積が拡大すれば輸入の増大から、いわゆる国際収支の天井にぶつかり、そこから金融引き締め政策に転ずることで経済成長を減速せざるをえない状況下にあったからである。言うまでもなく、海外直接投資は国際収支の赤字要因であり、こうした規制対象のひとつでもあった。

活発な内需とともに外需が経済成長の柱になり始めるのは、1960年代後半の高度成長(第二期)の頃からである。それはまた国際収支の天井に国内経済の発展が制約される懸念を解消し、海外直接投資に対する政策の変化にもつながっていった。そうした中、わが国における海外直接投資のひとつの転機となったのが、1964年のIMF8条国(OECD加盟国)への移行にともなって実施された対内直接投資ならびに対外直接投資の自由化であった。

まず導入されたのは、1967年の対内直接投資の自由化(第1次自由化)であり、それ以降1976年までにはほとんどの業種が自由化されていった。対外直接投資については、これに若干遅れ、1969年10月に自由化が開始され、72年6月には原則自由化が実現されている。ポートフォリオ投資としての対外証券投資の自由化はこれよりも遅れて、70年4月にはじめて投資信託に対して外国証券の組み入れが許可されたのを皮切りに、70年半ばに

かけて自由化の範囲が徐々に拡大されていった。

なお、国内の投資家がすべて自由に（政府の許可なしに）対外投資を行えるようになったのは、1979年12月に「外国為替及び外国貿易管理法」が大幅に改正（1980年12月1日施行）されてからであった。

### Ⅲ. 海外直接投資の本格化

#### 第一波

このような1960年代末から70年代において実施された投資の自由化を背景として、最初の海外直接投資の波が現れたのは、1971年のいわゆるニクソンショックによってブレトンウッズ体制が崩壊した翌年から第1次オイルショックを挟む時期である。

ここで海外直接投資の中心になったのは、石油精製やアルミ精錬等に代表される、いわゆる資源加工型産業や低付加価値製品を供給する産業であり、それも基本的に労働集約的工程に限定されていた。

またこの時期、製造業における海外直接投資は、低賃金労働の利用によって生産コストを低廉化できるアジアが中心であった。その傾向は1970年代半ば頃まで続いている。

むろん、この対外直接投資の対象とされた東南アジア諸国では、海外からの企業誘致を基礎に「輸出指向型経済開発政策」を展開してはいるものの、いわゆる「外資支配」に対する警戒を解いているわけではなかった。したがって、この段階では、外資100%が認められた「輸出加工区」を除けば、移転先の工業化政策の一環として合併企業の形態を取られることが多かったのである。

## 第二波

例の輸出主導型経済が展開されるようになった1970年代後半になると、日本の輸出産業は、欧米諸国との間で深刻な貿易摩擦を余儀なくされるようになった。この時期、日本企業は1979年の第二次オイルショックによる原油の値上がりによるコスト上昇圧力とオイルショック後の不況を乗り切るために、いわば集中豪雨的な輸出攻勢を欧米諸国に仕掛けていたからである。

海外直接投資の第二波は、この第二次オイルショックの前後から始まり1981年にピークを迎えたが、それはこうした欧米諸国との貿易摩擦の激化（および当時の円高）を背景とするものであった。とくにアメリカに対しては、貿易摩擦から輸出の自主規制（1977年カラーテレビ、82年自動車など）を余儀なくされるにいたり、やがて現地生産というかたちでの海外直接投資が拡大していった。

この第二波を境に、海外直接投資の流れはしばらくアジアを離れ欧米諸国への投資が中心となっていく。それ以前のアジア諸国への企業進出の場合、いわゆる投資摩擦はほとんど問題にならなかったが、日本と比較すればかなり厳しい労使関係をもつ欧米諸国への日本企業の進出は、様々な摩擦をとまなわざるをえなかったことも追記しておく必要があろう<sup>(2)</sup>。

## 第三波

海外直接投資の第三の波は、1985年のプラザ合意後の激しい円高（最初の「超円高」）のもとで起こった。この時期、鉄・非鉄、化学等のほかに半導体や電気機械等を中心とした機械産業が、低廉な労働力の利用を目的として東アジアに生産拠点の移転を開始している。

ここで生産拠点を海外移転した日本企業は、高度な技術を必要とする部品、部材等の中間財については本国で生産し、これを海外の現地工場へ供給する

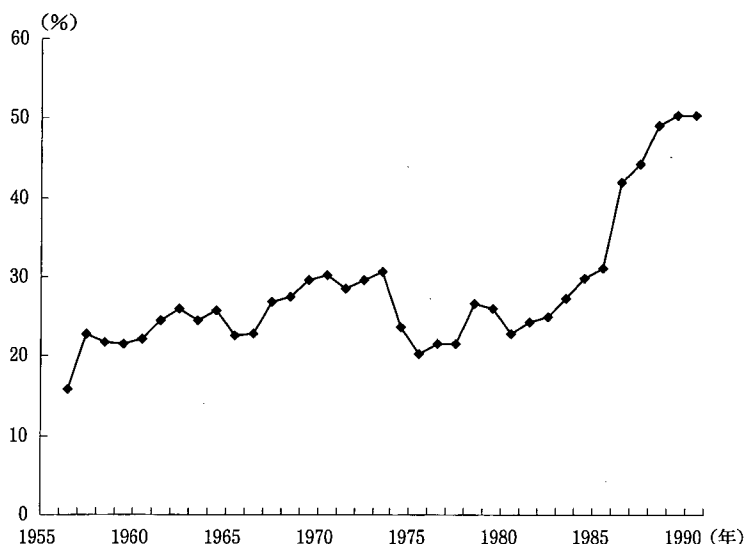
という体制をとった。つまり、もっぱら労働集約的な組み立て工程を海外に移し、そこから完成品を欧米や日本などに輸出するというかたちをとったわけである。

そのかぎりでは、欧米の生産拠点も含めて企業内国際分業の進展が見られたが、この段階で日本の輸出産業が本格的に多国籍化（あるいはグローバル産業化）していったということはできない。この1980年代後半の海外直接投資は、日本の輸出産業にとってそうしたグローバル化（調達・生産・販売の国際化）の端緒となった<sup>(3)</sup>ということであり、日本の輸出産業がグローバル産業に変貌を遂げるのは、やはり1990年代（つまり海外直接投資の第四波）を待たなければならなかったのである。

また、この海外直接投資の第三の波（1985年～1990年）の場合、その前半はアジアNIEsへの投資が中心であった。後半になると、より低賃金で外国企業の直接投資規制を大幅に緩和したマレーシアやタイなどのASEAN諸国への投資が本格化していった。

こうした製造業のアジアシフトと海外生産拠点からの日本への輸出（逆輸入）の拡大は、製品輸入比率（輸入全体の中で製品の占める割合）の上昇となって如実に示されている。ここで製品とは、粗原料と鉱物性燃料を除いた工業用原料および製品原材料、さらには資本財、非耐久消費財、耐久消費財を言うが、この製品輸入比率は1960年代、70年代は20%台で推移していた（1984年までは20%台）。それが30%台になり、そこから一挙に50%に跳ね上がっていったのは、ブラザ合意後の最初の超円高が起こった1985年から89年までの4年間であった（図1参照）。

ただし、このさい注意しておくべきは、この段階の日本のアジア向け直接投資はヨーロッパ向けや中南米向けをも下回る水準でしかなかったということである。アジア向け海外直接投資が中南米向けを超えるのは1988年であり、ヨーロッパ向けを超えるのは1997年のことである。日本企業のアジア



〔出所〕 内閣府『財政経済白書』（2008年）長期経済統計「通関輸出入統計」より作成。

図1 製品輸入比率の推移（1956-1990）

への本格的進出は、これもまた1990年代以降を待たなければならなかったわけである。

最後に指摘すべきは、この1980年代における生産拠点の海外移転は、それによって雇用の空洞化や産業空洞化が懸念された90年代とは異なり、国内の生産や雇用に悪影響を及ぼすことはほとんどなかったという点である。80年代半ばまでは例の輸出主導型経済の後半期にあたり、また80年代後半は、最終的にバブルを生み出すことになったとはいえ、日本経済は内需主導型の成長軌道を保持していたからである。

むしろ、ここにおいては、海外生産の拡大とともに日本からの中間財や資本財の輸出が増大していた（そのかぎりでは国内生産や雇用の維持が可能であった）ということも無視できないであろう。いずれにせよ、この段階の日本企

業にとって、欧米やアジアでの海外生産は、国内生産とそれによる輸出にとつての補完的な存在であり、日本の輸出産業は、国内製造拠点の強力な国際競争力をも維持しながら、同時に積極的な海外展開を押し進めていったと言える。

しかしながら、こうした特徴は1990年代にはいると徐々に変更され、それとともに日本の輸出産業はグローバル産業へと変身を遂げていくこととなるのである。そこで、つぎに1990年代における海外直接投資の動向を見ていくこととしよう。

#### IV. 1990年代：現地生産一貫体制の確立

バブル経済の絶頂期は1989年、1990年であったが、この時、日本は世界最大の直接投資国となっている（表1参照）。その投資の大半は先進国向けであり、それもM & A絡みの投資や商業・金融とりわけ不動産投資が大きかった<sup>(4)</sup>。その中でも、北米（その大半はアメリカ）向けは全体の50%前後を占めており、同じ時期のヨーロッパ向けは20%前半であり、アジア向けは12%強であった<sup>(5)</sup>。

1991年2月にバブル経済が崩壊すると、対外直接投資全体の大きさは、

表1 日本および欧米主要国の対外直接投資の推移

(単位：百万ドル)

年	1980	1990	2000	2002	2003	2004	2005	2006
日 本	2,385	48,024	31,558	32,281	28,800	30,951	45,781	50,266
アメリカ	19,230	30,982	142,626	134,946	129,352	257,967	-27,736	216,614
ド イ ツ	—	24,235	56,557	18,946	5,822	14,828	55,515	79,427
オランダ	5,918	13,660	75,635	32,019	44,034	26,571	142,925	22,692
イギリス	7,881	17,948	233,371	50,300	62,187	91,019	83,708	79,457

〔出所〕 UNCTAD Handbook of Statistics 2008, p. 347 より作成。



表 2 日本の海外直接投資の推移 (1989~1998) (単位: 億円)

歴 年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
投資額	63,810	73,518	42,619	21,916	15,471	18,521	21,286	25,485	31,449	31,616

〔出所〕 財務省「国際収支状況(付表 2 対外・対内直接投資)」 「I. 対外直接投資総括表(居住者による対外直接投資)」より作成(実行ベース)。

(<http://www.mof.go.jp/bpoffice/bpdata/fdi/D-0-1.csv>; 09/12/15)

1991 年, 92 年, 93 年と急減していった(表 2 参照)。この時期に海外直接投資が急減したのは, M & A 絡みの投資や不動産・サービス産業への投資が激減したためである。ただ, そうした中でもアジア向けの海外直接投資はほぼ現状維持(1990 年 1 兆 343 億円, 91 年 8,107 億円, 92 年 8,313 億円, 93 年 7,672 億円)を保っていた。したがって, ここでの海外直接投資の急減は欧米(とりわけアメリカ)向けの投資の減退に負うところが大きかったと言える<sup>(6)</sup>。

#### 第 四 波

この海外直接投資の流れは 1994 年になって増加に転じている。その後, 全体としての海外直接投資は増加傾向をたどるが, この反転・増加のきっかけとなったのは 1993 年から 95 年まで続く異常円高, すなわち二度目の「超円高」であった。

この時期の海外直接投資の増大は, 主として製造業における生産拠点の海外移転によるもので, このあたりからアジア向けの直接投資が比重を増していくことになったのである。アジアへの直接投資の復活と言ってよい。ちなみに, アジア向け直接投資は, 1994 年 1 兆 84 億円, 95 年 1 兆 1,921 億円, 96 年 1 兆 3,083 億円, 97 年 1 兆 4,954 億円と拡大していった<sup>(7)</sup>。ただし, それはアジア通貨危機の影響もあって 1998 年に急減し, それが 1 兆円台を回復するのは 2004 年度であった。もっとも, その間にも中国向けは拡大しつづけているのであるが, この点はあとで確認したい。

ここではまず、この二度目の超円高の影響を受けた海外直接投資・第四波の内容とそのインパクトについて分析してみる必要がある。それというのも、この時期に日本経済の再生産・蓄積過程に大きな影響力をもつ製造業、とりわけ輸出産業の生産拠点の海外移転が進展して、やがてそれが産業と雇用の空洞化懸念へと繋がっていくこととなったからである。

そこで、まず確認しておくべきは、1990年代における海外直接投資は、全体としてみれば金融・保険、商業、さらには不動産業やサービス業等を含む非製造業の方が製造業よりも大きかった（表3参照）、という点である<sup>(8)</sup>。

表3を見ると、非製造業の海外直接投資は、1992年から96年まではほとんど横ばいで推移しているが、製造業は、超円高の影響が顕著に見られる1994年度からアジア通貨危機の影響が出た1998年度の前年まで非常に大きな伸びを見せている。

当時、製造業における生産拠点の海外移転が大きくクローズアップされ、それによる産業・雇用の空洞化が懸念されたのは、ここにおいて文字通り奔流のような日本企業の海外進出が見られ、親企業のみならず下請企業まで海外移転を行わざるを得ないような状況になったからである。なかでも電機産業の海外直接投資は大規模であり、その他にも繊維、木材・パルプ、化学、鉄・非鉄金属、輸送機械等の日本の代表的な輸出産業がこの時期に生産拠点

表3 製造業・非製造業の海外直接投資の推移（1991-2000）

（単位：上段・百万円，下段・件）

年 度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
製造業	1,691,866 1,338	1,303,786 1,318	1,276,578 1,390	1,442,583 1,233	1,823,568 1,589	2,282,095 1,229	2,373,094 1,079	1,568,602 590	4,719,281 614	1,291,083 528
非製造業	3,930,706 3,201	3,080,967 2,397	2,844,922 2,065	2,797,846 1,206	3,039,472 1,241	3,012,410 1,253	4,179,322 1,399	3,602,526 1,001	2,696,788 1,093	4,050,216 1,153
支 店	63,590 25	46,511 26	29,864 33	40,394 39	93,760 33	114,878 19	70,476 11	45,726 6	22,929 6	27,710 3
合 計	5,686,163 4,564	4,431,265 3,741	4,151,365 3,488	4,280,824 2,478	4,956,800 2,863	5,409,383 2,501	6,622,893 2,489	5,216,855 1,597	7,438,999 1,713	5,369,010 1,684

わが国における海外直接投資の展開とグローバル資本の確立

表 4 製造業の海外直接投資の推移 (1991-2000)

(単位：上段・百万円，下段・件)

年 度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
製造業	1,691,866 1,338	1,303,786 1,318	1,276,578 1,390	1,442,583 1,233	1,823,568 1,589	2,282,095 1,229	2,373,094 1,079	1,568,602 590	4,719,281 614	1,291,083 528
食 料	87,187 113	67,060 99	97,273 106	133,418 76	81,102 82	82,161 62	70,168 52	162,648 45	1,662,814 59	28,400 35
織 維	84,508 242	55,686 311	57,728 336	67,386 368	100,804 376	68,236 209	117,557 139	43,666 30	28,993 15	24,571 11
木材・ パルプ	42,972 44	55,856 66	40,564 56	14,817 29	35,095 38	69,768 43	43,134 32	86,706 16	12,878 16	16,267 7
化 学	220,212 115	258,389 123	204,236 95	271,526 84	207,921 107	231,991 93	369,751 139	287,613 91	188,941 94	211,728 68
鉄・非鉄	123,855 124	107,241 115	88,501 106	107,110 109	149,809 168	275,573 171	173,423 149	156,576 51	162,604 64	78,081 47
機 械	175,320 129	142,800 129	136,348 149	169,652 79	180,987 163	161,982 131	157,548 114	101,800 85	110,975 74	155,918 52
電 機	314,654 209	235,690 179	313,250 187	273,421 207	518,999 297	733,740 222	820,764 187	437,660 126	1,823,719 140	336,804 167
輸送機	271,329 60	155,815 60	109,772 82	213,637 121	193,930 136	436,279 121	356,855 111	205,724 89	533,255 85	346,782 79
その他	371,825 302	225,245 236	228,903 273	191,612 160	354,917 222	222,362 177	263,891 156	86,204 57	195,098 67	92,529 62

(出所) 表 3 および表 4 とともに財務省『財政金融統計月報』548 号 (1997 年 12 月) 32-3 頁および 596 号 (2001 年 12 月) 30-1 頁より作成。

を海外に移転させていった (表 4 を見よ)。

1 ドル=79 円 75 銭という史上最高値 (1995 年 4 月) を記録した、当時の異常円高の中では、もはや日本の輸出産業もかつてのように「円高の原因になったもの (すなわち高い生産力と輸出競争力) で円高を乗り越える」<sup>9)</sup> という余力は残されていなかったと言える。このあまりにも過激な為替リスクを回避し、企業の存続を図っていくためにも、日本の輸出産業は海外生産に活路を求めざるをえなかったのである。

もっとも、1995 年 8 月にはこの異常円高も修正局面に入って「円安転換」

が行われている。しかし、この円高が収まっても日本企業の海外シフトの勢いはもはや止まることがなかった。そして、この段階から日本の輸出企業は、本国の生産拠点を中心として海外生産拠点をその補完的機能と位置付けることが困難になり、いわゆる「世界最適地生産」（もしくは「グローバル経営」）の方向へと大きく舵取りしていくこととなったのである。

このような日本企業の海外シフトの加速化は、逆輸入の拡大と製品輸入比率のさらに急激な上昇となって現れている。1991年には約50%であった製品輸入比率は、二度目の超円高の影響を受けた1995年以降は59.1%になり1998年には60%台の大台に乗っている（表5参照）。これは、「超円高」による製造業の海外移転の加速化とそれによる逆輸入拡大の影響を強く受けたものである。

ただし、この段階では、こうした旺盛な海外直接投資の反作用として輸出が減退することもなかったということは注意を要する。1994年以降、海外直接投資が増加していくテンポに合わせて輸出もまた増加していったのである（表6「年別輸入額の推移」参照）。この理由は、海外直接投資とともに、それに関連した輸出（たとえば、海外での設備投資にかかわる資本財の輸出、

表5 製品輸入比率の推移（1991～2000年）

（単位：％）

暦年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
製品輸入比率	50.8	50.2	52.0	55.2	59.1	59.4	59.3	62.1	62.5	61.1

〔出所〕 内閣府『財政経済白書』（2008年）長期経済統計「通関輸出入統計」より。

表6 年別輸出入額の推移

（単位：1億円）

暦年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
輸出	423,599	430,123	402,024	404,976	415,309	447,313	509,380	506,450	475,476	516,542
輸入	319,002	295,274	268,264	281,043	315,488	379,934	409,562	366,536	352,680	409,384

〔出所〕 財務省『貿易統計』『年別輸出入総額（1950～）』より。

(<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>)

あるいは部品、部材等の中間財の輸出)も増大したからであった。ただし、この時期の輸出は、もはやかつての1970年代後半から1980年代前半における輸出主導型経済のようなパワーを持ち合わせてはいなかった、という点も押さえておく必要がある。

その後、海外直接投資はアジア通貨危機の影響を受けて1998年に一時的に減退するが、その基本的な流れは変わらず2000年代に入ると再びさらに大規模な波となって今日に及んでいる。

### アジア向け直接投資の動向

ここで、1990年代の海外直接投資の特徴を総括する前に、この時期におけるアジア向け直接投資の動向に注意を向けておこう。それというのも、この段階から多くの日本企業が海外の生産拠点として再びアジアに向かっていったからである。そして、このアジア向け直接投資(生産拠点のアジアシフト)が拡大していく過程で、東アジア諸国の経済発展とともにやがて後述する「東アジア生産ネットワーク」が形成されたのであり、それを基盤に日本の輸出産業は本格的なグローバル産業へと変身していったからである。表7は、中国およびアジア、そして世界全体への海外直接投資件数の推移を示したものである。

表7の海外直接投資の件数を見ると、1989年に6589件で全体としての対外直接投資全体のピークを迎えたあと1990年から1998年まで継続的に減少

表7 海外直接投資件数の推移(1989-1998)

(単位:件)

年度	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
全 体	6,589	5,863	4,564	3,741	3,488	2,478	2,863	2,501	2,495	1,637
アジア	1,707	1,499	1,277	1,269	1,478	1,305	1,629	1,233	1,157	550
中 国	126	165	246	490	700	636	770	365	258	114

(出所) 財務省「対外及び対内直接投資状況」「参考資料(平成元年度～平成16年度)」「対外及び対内直接投資実績」より作成。(http://www.mof.go.jp/fdi/sankou01.xls : 09/12/15)

している<sup>(10)</sup>。これに対してアジア向けの対外直接投資の件数は、1989年のピーク時の件数1,707件から翌1990年に1,499件に減退したあと、アジア通貨危機の前年の1996年まで1,400件台から1,200件台の間を推移（その8月に円安転換が行われた1995年には1,629件を記録）していることから分かるように、さほど大幅な減少は起こらなかった。とりわけ中国向けは、1993年700件、1994年636件、1995年770件とこの3カ年で増勢を見せているのである。

このような動きを示すアジア向け直接投資は、世界全体向けと比べればすでに1990年代から製造業が非製造業を上回っていることが特徴である（とりわけ、1993年以降は継続的に製造業が非製造業を凌駕している）。この時期、アジア地域に積極的に海外投資を行ったのは、電機、化学、鉄・非鉄、輸送機（自動車など）の諸産業であった。こうした点は、表8「業種別のアジア向け直接投資」を見れば明らかである。

このような日本の代表的な製造業による大規模で持続的・累積的なアジア向け直接投資と、それにとまなう技術の移転とその伝播・普及は、やがて「東アジア生産ネットワーク」と呼ばれる独自の多国間工程分業の形成に大きな役割を果たすことになるが、この問題については後述することとしたい。

### 1990年代の海外直接投資の特徴

1990年代における日本企業の海外生産の特徴のひとつは、現地調達を基本とする本格的な現地一貫生産の体制が構築されたことである。1980年代においては、海外進出した日本企業は部品や部材などの中間財を本国から調達していたが、90年代に入って部品メーカーそのものが海外に進出したことや、日本企業による現地部品メーカーの育成などにより現地産業が力をつけてくるに及んで、現地一貫生産体制が確立されたのである。

このことは、海外進出した日本企業の本国からの調達比率の低下となって

わが国における海外直接投資の展開とグローバル資本の確立

表 8 業種別のアジア向け直接投資の推移 (1990 年代)

(単位: 件, 百万円)

年 度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
製 造 業	400,850	399,506	417,800	539,626	781,363	746,634	897,848	481,485	496,350	407,306
食 料	21,609	9,102	16,019	25,657	27,009	31,393	21,480	16,465	32,338	10,020
織 維	29,723	29,324	34,729	51,931	2,807	40,256	52,048	28,813	26,419	15,393
木材・パルプ	4,823	6,593	9,506	6,480	10,143	25,812	16,201	17,347	4,838	2,630
化 学	79,157	134,504	46,435	96,307	61,488	100,378	161,912	77,114	78,850	46,140
鉄・非鉄	33,464	34,259	39,380	51,042	91,833	106,836	96,460	73,776	77,631	48,944
機 械	34,828	27,875	50,293	41,007	77,057	62,483	64,690	36,348	36,739	23,541
電 機	119,677	70,220	101,835	143,850	238,775	205,907	222,615	86,334	105,446	158,145
輸 送 機	25,958	22,068	30,406	41,605	82,170	89,654	104,710	103,168	67,870	63,859
そ の 他	51,607	65,558	89,194	1,744	120,077	83,910	157,728	42,116	66,216	38,630
非製造業	393,823	410,093	335,706	438,970	357,444	475,495	563,972	359,832	312,002	231,457
農・林 業	3,683	1,866	2,327	1,947	4,653	889	639	367	523	113
漁・水産業	3,137	8,694	2,593	16,844	2,993	9,275	11,682	473	1,447	151
鉱 業	35,440	47,476	30,842	18,747	25,656	52,188	127,042	37,460	13,528	191
建 設 業	13,047	21,418	4,949	17,587	16,037	17,417	26,684	16,965	5,629	3,074
商 業	96,950	99,362	82,343	62,978	78,706	89,443	95,710	150,685	114,309	89,464
金融・保険	108,829	88,664	79,606	121,112	73,819	89,126	70,595	58,299	86,282	52,495
サービス業	70,696	65,656	58,365	113,153	58,534	86,237	67,609	49,495	28,813	63,260
運 輸 業	13,168	43,201	32,881	33,995	31,398	30,233	48,610	27,027	47,562	16,624
不動産業	48,829	33,751	41,796	52,603	65,643	100,684	108,947	18,187	13,001	6,082
そ の 他	40	—	—	—	—	—	6,450	870	904	—
支 店	16,036	22,031	13,712	29,777	53,327	86,213	32,950	14,135	11,261	25,032
不 動 産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	810,711	831,631	767,219	1,008,374	1,192,136	1,308,344	1,494,771	855,453	819,614	663,797

〔出所〕 財務省『財政金融統計月報』572号 (1999年12月)「2. 地域別・年度別・業種別投資額」〔(4)アジア〕32-3頁, および同632号 (2004年12月)「2. 地域別・年度別・業種別投資額」〔(4)アジア〕34-5頁より作成。

現れている。この「日本からの調達比率」は、全地域においても (1986年 56.2%→1995年 39.1%), 各地域——すなわち北米 (65.6%→35.1%), アジア (48.4%→41.9%), ヨーロッパ (50.1%→43.9%)——においても減少傾向にある<sup>(11)</sup>。つまり、これは、この間 (1980年代後半から2000年代)を通じて現地調達が増えてきたことを示している。

ところで、1980年代における生産拠点の海外移転は国内生産や雇用に悪

影響を及ぼすことはなかった点はすでに指摘したが、1990年代になるとそうはいかなくなっている。理由のひとつは、1990年代の海外直接投資が、日本の再生産・蓄積過程に大きな影響力をもつ製造業の生産拠点の海外移転として大規模に行われたということがある。

さらに、この段階から日本の輸出産業は、海外生産拠点を本国の補完的機能に止めるのではなく、本国の生産拠点も含めて世界最適地生産（グローバル経営）を目指すようになったという事情も無視できない。この場合、設備投資の展開が大きく変更されることになる。設備投資は、国民経済全体としては景気を牽引する重要な機能をもつが、一企業単位でみれば必ずしもそれは国内生産拠点の生産力増強のために実施されなくともよいということになるからである。そのうえに、現地一貫生産体制を確立した海外進出企業による自国への輸出（逆輸入）が拡大の一途をたどったのである。1990年代に国内生産が極度の不振に陥ったのは当然のことだった、と言うべきであろう。

## V. 2000年代：東アジア経済圏の形成

アメリカのITバブル崩壊の影響を受けた不況（第13循環の下降局面）が底打ちをして景気回復過程に入ってしまったのは、2002年1月以降のことであった。ただし、景気回復感は当初ほとんどなく、02年11月に発行された2002年版『経済財政白書』では、産業空洞化に対する懸念がテーマのひとつに取り上げられて、日本経済の先行きに不安要素が大きいことが示されていた。

海外直接投資も、2000年代以降、2004年度までは1990年代後半と同じような傾向で推移しているのが見て取れる。この海外直接投資が急拡大を見えるのは、2005年度以降のことである（表9を参照）。

この05年度以降の海外直接投資の拡大の中で目立つのはやはりアジア向



わが国における海外直接投資の展開とグローバル資本の確立

けである。海外直接投資全体の中でアジア向けが占める割合（構成比）は、2000年で12.2%、01年19.5%、02年15.4%、03年17.7%であったが、04年に26.4%と20%台後半を記録（ただし04年までは届け出ベース）、ここからさらに05年35.6%（投資額1兆7,980億円）、06年34.2%（2兆5億円）と増大テンポを一段と拡大している（05年以降は実行ベース）<sup>(12)</sup>。ただ07年度になると26.4%（2兆2,826億円）と、アジア向けの構成比が前年度より低下しているが、これはアジア以外（特に北米）への直接投資が倍増したため、アジアへの投資額そのものは前年度の約10%増になっている<sup>(13)</sup>。

また、このアジアの中でも急拡大を示したのは中国向けの直接投資であった。表10を見ると、その投資額、構成比ともに、2000年代に入っとうなぎ登りの勢いで増大している。なお、2007年にはその構成比が低下しているが、投資金額は増加して2005年度以来の高水準を維持していることが見て取れる<sup>(14)</sup>。この構成比の低下は、同年に北米向け（特にその9割を占めるアメリカ向け）がほぼ倍増したことの影響である<sup>(15)</sup>。

表9 日本の海外直接投資の推移（1997-2008）

（単位：億円）

歴 年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
投資額	31,449	31,616	25,906	34,008	46,586	40,476	33,389	33,487	50,459	58,459	86,607	132,320

〔出所〕財務省「国際収支状況（付表2 対外・対内 直接投資）」「I. 対外直接投資総括表（居住者による対外直接投資）」より作成（実行ベース）。

表10 中国への直接投資額とその構成比（対全世界）

（単位：億円、%）

歴 年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
投資額	1,099	1,808	2,152	3,553	4,909	7,262	7,172	7,305	6,700
構成比	2.0	4.5	4.8	8.7	12.8	14.4	12.3	8.4	5.09

〔出所〕財務省「財政金融統計月報」608号（2002年12月）「対内外直接投資の動向」5頁、645号（2006年1月）5頁および657号（2007年1月）5頁、668号（2007年12月）5頁、680号（2008年12月）5頁より作成。

〔備考〕2004年までは報告・届出ベース、2005年以降、実行ベース（08年は速報値）。

以上の動きをストック（直接投資残高）レベルで確認しておこう（表11参照）。日本の海外直接投資残高は、2004年に前年比7.4%増、05年に18.2%増、06年に17.3%増と拡大し続け、07年には前年比15.7%増の61兆8,584億円にのぼっている。これは2003年の海外直接投資残高の1.72倍の大きさである。なお、リーマンショックの起こった2008年にはさすがに減少に転じ、前年比マイナス0.2となっている。

とくにアジア向け投資残高の伸びは顕著であり、2004年に前年比15.4%増、05年30.6%増、06年23.6%増、07年に17.7%増となっている（ただし08年は前年比マイナス4.2）。中国向けはさらに大きく、2004年に前年比28.2%増、05年38.1%増、06年24.5%増、07年18.6%増で、08年も3.5%増であった。その結果、2008年のアジア向けならびに中国向け海外直接投資残高は、アジア向けが2003年残高の約210%増（14兆4,060億円）、中国向けが同じく03年残高の約270%増（4兆4,239億円）になっている<sup>(16)</sup>。いずれにしても、2004年、05年あたりが大きな起点となって海外直接投資の急拡大が見られるのである。では、2004年から05年にかけて海外直接投資が拡大した背景には何があったのであろうか？

ひとつは、国内経済の回復が進んで企業マインドが改善していったことがあるだろう。たとえば日銀短観において大企業・製造業の業況判断指数（DI）が大きく改善されたのは2004年3月の短観からであった。また、1990年代から日本経済の足を引っ張り続けてきた銀行の不良債権問題に出口が見えるようになるのは、2005年になってからである<sup>(17)</sup>。

表11 直接投資（資産）残高の推移

（単位：億円）

歴 年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
投資額	353,340	312,164	254,252	319,933	395,551	364,776	359,324	385,808	456,054	534,760	618,584	617,400

〔出所〕 日本銀行『国際収支統計』『直接投資・証券投資残高地域別統計』（平成9年末から平成20年末までの各年データ）より作成。（[http://www.boj.or.jp/type/stat/boj\\_stat/bop/rdip/index.htm](http://www.boj.or.jp/type/stat/boj_stat/bop/rdip/index.htm)；09/12/15）

しかし、そのもっとも大きな要因はアメリカ経済の立ち直りである。2001年3月のITバブルの崩壊後、アメリカ経済は後退局面に入ったが、同年11月には早くも底を打ち、極めて短期間のうちに回復過程に入っていた。ただし、この底入れがNBER (National Bureau of Economic Research) によって確定されたのは、2003年7月17日のこと<sup>(18)</sup>であり、それだけ回復の足取りは微妙なものがあったことを示している。

もっとも、それ以降アメリカの景気ははっきりとした足取りで上昇軌道に乗っていった。とくに2003年の第3四半期における実質GDP成長率は年率換算7.5%という極めて高いものであり、それは旺盛な個人消費支出（前期比年率5.8%）や民間住宅投資（前期比年率22.28%）、民間設備投資（前期比年率13.6%）に支えられたものであった。こうした内需の急激な盛り上がりを受けて、輸入も同年第4四半期に急拡大（前期比年率17.6%）をみせ、翌2004年全体の輸入は前年比11.3%に増大している。その後も個人消費は2005年、06年と前年比3%で成長を続け、輸入もまた両年とも前年比6%前後で拡大していったのである（表12参照）。

表12 アメリカにおける実質GDPの推移

(単位: %)

歴 年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
国内総生産	0.8	1.6	2.5	3.6	2.9	2.8	2.0	1.1
個人消費支出	2.5	2.7	2.8	3.6	3.0	3.0	2.8	0.2
民間設備投資	-4.2	-9.2	1.0	5.8	7.2	7.5	4.9	1.6
民間住宅投資	0.4	4.8	8.4	10	6.3	-7.1	-17.9	-20.8
民間在庫投資								
政府支出	3.2	3.1	0.2	-0.2	-0.1	1.3	2.3	1.1
純 輸 出								
輸 出	-5.4	-2.3	1.3	9.7	7.0	9.1	8.4	6.2
輸 入	-2.7	3.4	4.1	11.3	5.9	6.0	2.2	-3.5

〔出所〕 U.S. Department of Commerce: Bureau of Economic Analysis; National Economic Accounts, Table 1.1.1. Percent Change From Preceding Period in Real Gross Domestic Product. (<http://www.bea.gov/national/nipaweb/SelectTable.asp?09/4/8>)

このようなアメリカの旺盛な消費と輸入を支えていたのは、例のサブプライムローン<sup>(19)</sup>をテコとした住宅バブルであり、この時期アメリカはいわば世界中から借金<sup>(20)</sup>をして消費を増やし、日本や東アジア諸国からの輸入を大幅に拡大したのである。そのおかげで、日本は東アジア諸国へ中間財や資本財の輸出を拡大できたばかりか、アメリカに対して自動車などの製品輸出も拡大することができたのであった。とりわけ、それは「世界の工場」に変貌しつつあった中国を始めとする東アジア諸国の輸出拡大をもたらしたのである。

そこでアジアに目を転ずると、そこには多国間工程分業が進展しており、アジア地域全体で企業間の緊密な生産・物流のネットワークが形成され、さらに高次元の分業ネットワークをもった「世界の工場」がすでに確立されつつあった<sup>(21)</sup>。

### 東アジア生産ネットワーク

このアジア地域に形成された独自の工程間分業は、「東アジア生産ネットワーク」<sup>(22)</sup>と呼ばれている。その中核部分を構成しているのは、日本やNIEs 諸国と中国・ASEAN 諸国、そしてアメリカ・EU 諸国を結ぶ「三角貿易」と名付けられた独特の貿易形態である。それは、資本集約的な生産工程を必要とする付加価値の高い部品や加工品等を日本・NIEs で生産し、これらを組立・加工する労働集約的な工程は中国・ASEAN で行い、そこからアメリカ・EU に輸出するという貿易構造からなっている<sup>(23)</sup>。

この東アジア生産ネットワークは、当初、中国やASEAN が日本やアジアNIEs から資本集約型の高機能部品や素材といった中間財を輸入し、これを加工・組立して欧米諸国および日本に輸出する（日本の場合は逆輸入）という「三角貿易」の形態をとった。この三角貿易によって中国やASEAN の生産が拡大すれば、当然に機械設備等の資本財の需要も拡大するが、これ

も日本およびNIEsから輸出されたわけである。

やがて、中国、ASEAN諸国が技術力をつけてくると、この三角貿易だけではなく、中間財を中国・ASEAN諸国および日本・NIEsで相互供給するといった、より発達した多国間工程分業が進展してきた。これが、今日の東アジア経済圏の発展を支え、この地域を世界の工場へと押し上げたのである。

さらに言えば、この地域の特徴は各国の発展段階に対応した多様性にあり、異なった賃金水準、異なった所得水準、さらには異なった技術水準の国々がひとつの生産ネットワークに編成されているところにある<sup>(24)</sup>。これを実現したのは、各国にまたがって工程間分業を展開する多国籍企業であり、この面においてはとりわけ日本のグローバル産業の果たした役割は大きかったと言わなければならないであろう<sup>(25)</sup>。

さて、この「世界の工場」としての東アジア生産ネットワークが、2003年第3四半期に明確になった、アメリカの景気拡大に伴う消費と輸入の増大に対応してフル稼働したことは言うまでもない。そして、実のところ、2004年から05年にかけて急拡大した日本のアジア向けの海外直接投資は、この時期のアメリカの過剰消費と輸入の急拡大、さらには上述の三角貿易構造を中核とした東アジア生産ネットワークの存在とを抜きには語りえないものとなっているのである。

すでに述べたように、この東アジア生産ネットワークは、日本・NIEs企業の中国・ASEAN諸国への進出の拡大と現地企業の生産・技術レベルの向上にともない、中国・ASEAN諸国内での汎用性部品・素材の供給を可能にし、さらには日本・NIEsが資本集約的な高機能部品・素材を供給するようになって、各国間の工程分業をいっそう高度化していった。そうした中で、中国・ASEANからは、アメリカ・EUのみならず日本への輸出（逆輸入を含む）も拡大すると同時に、多種多様な中間財の相互供給体制も確立されるにいたったのであるが、そこに起こったことはたんにそれだけではなかった。

この東アジア生産ネットワーク形成の過程では、低賃金を武器に国際的分業関係の中で労働集約的工程を担い、それを基礎に経済的「離陸」と国民所得増大（賃金上昇）を実現した地域から、さらに低賃金の地域へとこの労働集約的工程が移転してきている。これによって、また東アジアの多国間工程分業そのものが一層の拡大・深化を遂げているのである。さらには、この地域での FTA の進展（とりわけ ASEAN 6 から ASEAN 10 へと範囲を広げた AFTA の拡大等）と、それに伴う関税障壁の除去・市場開放等によって、東アジア域内市場の一体化が進展してきていることも重要である。ここには、こうした多国間工程分業を高度化しつつ、経済発展を持続させている、現在の東アジア経済圏の大きな特徴が現れていると言うべきであろう。

2000 年代に入ってから日本のアジア向け直接投資は、当然のことながら、このような独自の発展段階に到達した東アジア経済圏の存在を踏まえたものになっている。たとえば、ASEAN 地域では近年、日本企業による東アジア域内の生産・供給機の再編・集約化が進められており、その背景には AFTA 等による市場の一体化がこの地域で進展しているということがある。また、東アジア地域の多国間工程分業の展開そのものが東アジア各国の経済発展を生み出したことで、それを基礎に拡大していく需要を取り込むための直接投資、すなわち現地生産拠点の拡充という側面も大きくなってきている。

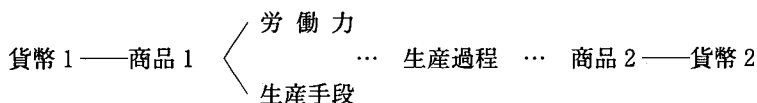
いずれにしても、この段階の日本企業の海外直接投資の目的は、各企業、各産業において独自のものと見なければならない。が、ここで言いえることは、それぞれの企業が東アジア生産経済圏の形成とその発展を踏まえて、独自の経営戦略の中でそれぞれの事業ネットワークの再編・効率化に取り組みは始めている<sup>(26)</sup>ということであり、近年の海外直接投資の展開はこうした動向を踏まえることで、より一層明確なものになるということである。

## VI. グローバル資本主義下の日本経済

以上の議論を踏まえて、わが国のグローバル資本主義への移行を示すメルクマールとして、ここではつぎの2点を指摘することができるであろう。①近年東アジアに形成された多国間工程分業からなる「生産ネットワーク」において、日本産業が中間財・資本財の供給拠点としての中核的な役割と位置付けを確保していること。さらには、②そこに形成された東アジア経済圏を基盤に、かつての輸出産業がグローバル産業へと決定的な変貌を遂げたこと、である。

### グローバル資本の確立

このグローバル産業の担い手は言うまでもなくグローバル資本であるが、その運動の理論的特質は調達、生産、販売という3つの資本の活動領域における国際化にある<sup>(27)</sup>。この点をまずは原理論レベルで確認しておこう。資本の運動は、理論的には貨幣資本から始まって貨幣資本に環流する循環運動として、つぎのようにあらわすことができる。



この資本の循環運動の両サイド（貨幣1—商品1，商品2—貨幣2）は、流過程（市場）である。その間に生産過程が組み込まれており、生産過程は資本にとっての基本的な経営資源ともいうべき労働力と生産手段（労働対象，労働手段）との結合によって行われる。これらの経営資源は、それぞれの市場をとおして商品1として調達される。また、終点の貨幣2は出発点の貨幣1よりも価値的に大きくなければならない。その差異が資本の運動の目的と

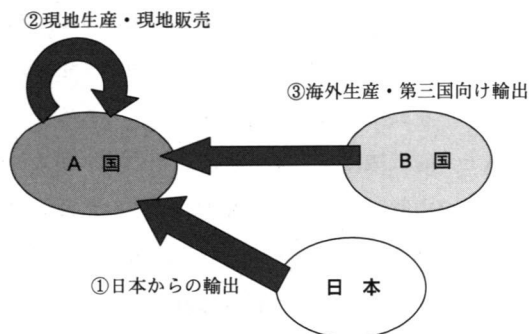
しての剰余価値（利潤）となるのである。

こうした資本の循環運動の中では、グローバル資本の運動の理論的特質は、まず①最初の流過程「貨幣1—商品1」のプロセスにおいて「経営資源調達の国際化」であり、ついで②その生産過程において「生産の国際化」、そして③最終段階の流過程「商品2—貨幣2」における「商品販売の国際化」である。つまり、この調達、生産、販売という3つの資本の活動領域における国際化がグローバル資本の特質なのである。

そのようなグローバル資本から構成されるグローバル産業の代表格は、わが国においては自動車産業や電機産業であり、他に一般機械、化学などの産業があげられる。もちろん、それらの産業以外にも様々な産業でグローバル資本は存在している<sup>(28)</sup>。そこで、日本企業のグローバル化を示す指標として海外生産比率の推移を見れば、それは海外進出企業（製造業）で近年33.2%にまで上昇してきている<sup>(29)</sup>。このうち海外生産比率が高い産業としては、輸送機械つまり自動車等（42.0%）、そして情報通信機械（32.2%）、これはかつて2000年まで同じカテゴリーに入っていた電気機械（11.5%）と合わせると、その44%近くが海外生産されていることになる。その他のものとしては、化学（16.6%）、一般機械（14.4%）の海外生産比率が高い<sup>(30)</sup>。これらの産業は、また代表的な輸出産業でもある<sup>(31)</sup>。かくして、日本の輸出産業は同時に海外生産比率も高い、いわゆるグローバル産業とも重なっている<sup>(32)</sup>。このうち、鉄鋼と化学は輸出も多いが、実は輸入も多い。したがって、日本の純輸出を支えているのは、電気機械と自動車そして一般機械だということになる。

さらに重要な点は、これらのグローバル資本は、実は3方向の生産・輸出をしているということである。図2に示されているとおり、①グローバル資本が日本から輸出する、②現地生産・販売する、そして③海外にある日本のグローバル資本が第三国へ輸出する、という3つの方向である。このうち日





〔出所〕 経済産業省『通商白書』（2008年）116頁より。

図2 グローバル企業の海外販売形態の類型化

本からの財・サービスの輸出額は2005年段階で31.6%と全体の3分の1以下でしかなく、7割近くが海外で生産されている<sup>(33)</sup>。これがグローバル資本と言われているものの実態なのである<sup>(34)</sup>。

ここで重要なことは、このように輸出産業がグローバル産業化した段階で、かつての輸出立国モデルはもはや成り立たなくなった、ということである。言い換えるなら、このようなグローバル産業もしくはグローバル資本が担う日本の輸出は、以前のような国内景気を引っ張っていくパワーをもちあわせていない、ということである。そのパワーをもってはいても、それを国民経済のために使うことはない、と言ってもよい。

理由は、日本の主力輸出商品は輸送機械、電気機械、一般機械だが、そのうち輸送機械と電気機械は代表的なグローバル産業であり、こうした産業はすでに世界最適地生産体制、つまり自分の企業にとってもっとも有利なところ、最大の利益をあげられるところで生産を行うグローバル経営を確立しているからである。したがって、円安のような有利な条件下では日本の生産拠点から輸出を拡大するが、円安でなくなれば海外生産拠点に移り、日本向け

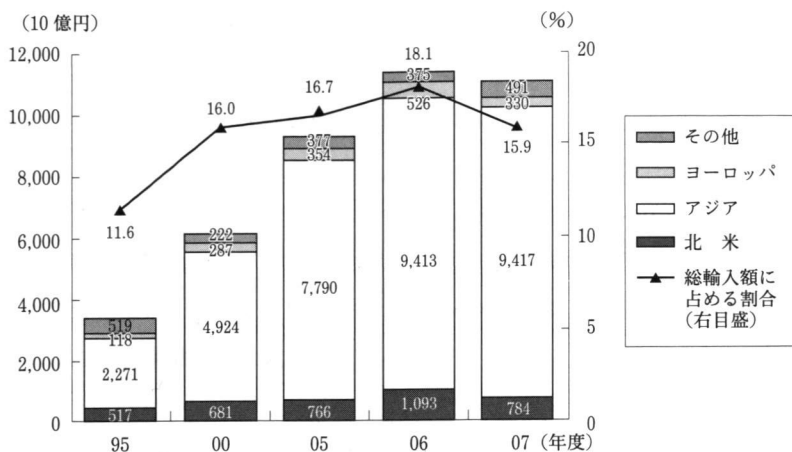
も含めてそこから輸出を行う。そういう企業行動をとるのである。そして、言うまでもなく、この世界最適地生産体制とは、調達、生産、販売の国際化を特質とするグローバル資本に特有の生産体制なのである。

また、電気機械と一般機械に関して言えば、その日本からの輸出主力商品は現在では部品などの中間財や機械設備などの資本財になっている。こういう財の供給がどういう性格をもつかと言えば、基本的に受動的（いわば他力本願的）な性格である。自国以外にこれらの財の需要があり、その需要拡大があってはじめて生産の拡大につながるために、最終消費財などとは違って外国に輸出攻勢をかけることができない。最終消費財を扱うからこそ輸出攻勢もかけられるわけで、中間財や資本財だけ本国から一方的に供給（輸出）されてもこれを輸入する海外生産拠点が困るだけの話である。

もちろん、輸出攻勢ということだけなら、日本企業の海外生産拠点からも行われうるが、これでは肝心の日本経済を回復軌道には乗せられない。しかも、そのさいつぎのことに注意しておく必要がある。先ほど述べた東アジア生産ネットワークの中で、すでに日本のグローバル資本は、企業内国際分業（企業内部の工程間分業）を確立しているという点である。この場合、組み立て工程を担う中国をはじめとするアジア諸国からの輸出は、アメリカやヨーロッパだけではなく、日本国内もまた輸出先になっている（つまり逆輸入する）ということである（代表的な例としては、いわゆる「白物」家電製品など）。場合によっては、これらの企業の海外生産拠点は日本に対して輸出攻勢をかけることにもなりかねないのである。

図3を見れば、製造業現地法人の日本向け販売額および日本の総輸入に占める割合（＝逆輸入比率）は、1995年から約10年間にわたり一貫して上昇を続けていることが見てとれる。2007年度になって逆輸入比率が下がっているが、これは主に原油価格の急騰の影響である（その背景には、サブプライム金融恐慌で金融市場から逃げ出した余剰資金が行き場を失って、原油や

わが国における海外直接投資の展開とグローバル資本の確立



〔出所〕 経済産業省『第38回海外事業活動基本調査結果概要 ―平成19(2007)年度実績―』7頁(サムネール頁数)より。  
(<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result-1.html>)

図3 製造業現地法人の日本向け販売額および日本の総輸入に占める割合の推移

穀物などの国際商品市場になだれ込んだという事情があった)。それでも、アジアからの逆輸入は金額ベースで微増を記録しているのである。

それから、ここには生産構造上あるいは産業構造上の問題があることも考慮しておかなければならない。かつての日本経済、たとえば1970年代後半から80年代前半の、いわゆる輸出主導型経済の時代には、1次産品としての原燃料以外の加工製品はかなりの部分を日本で製造していた。つまり、機械設備などの資本財や部品・部材といった中間財の大半は日本国内で生産し、それを基礎に最終財(完成品)を加工して、それらの製品を海外に輸出していた。いわば本国一貫生産体制でやっていたわけである。この場合、輸出の国内経済への波及効果は、現在よりもずっと大きかったと言わなければならないであろう。

ところが、世界最適地生産を確立しているグローバル資本の場合、国内生

産拠点では、どちらかという資本集約的な中間財や資本財の生産に特化する傾向がある。と同時に、海外生産拠点から日本に製品を輸出もする（逆輸入）するということで、輸出の国内経済への波及効果はますます小さくなってきているのである。

こうして、かつての輸出立国モデルはもはや成立しえないということが理解されるはずである。2002年1月から始まった第14循環の回復過程が輸出と設備投資に主導されながら極めて弱々しい回復しか示しえなかった理由の大半は、かつての輸出産業がグローバル産業に変身してしまったこと、この点に求めることができる<sup>(35)</sup>。

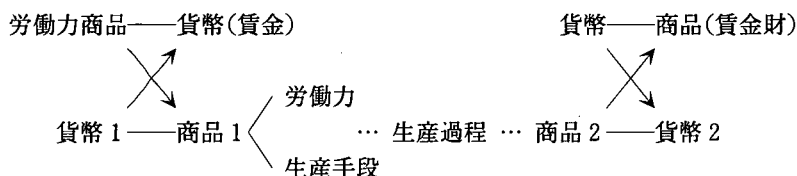
さらに言えば、第14循環の回復過程の特徴は、雇用の質の悪化をとともなう労働賃金の低下とそれによる給与所得の減退によって消費が低迷したところにあった<sup>(36)</sup>。そして、実のところここに見られた特徴こそ、グローバル資本主義に固有の現象なのである。以下において、その理由を明らかにしよう。

### グローバル資本主義への移行

すでに確認したように、グローバル資本の運動の理論的特質は、調達、生産、販売の国際化にあった。そのさい、このグローバル資本の確立以前、かつての福祉国家体制の時代には資本の蓄積・再生産運動が国内の労働者の消費に条件付けられていたが、グローバル資本はそうした制約をもたなくなっているという点に注意しなければならない。

つまり、グローバル資本は最大の利潤率を実現できるところで、調達、生産、販売の拠点を決定するからであり、その本国（つまり、その本社機能が設置されている国）における労働者の消費に自らの資本蓄積・再生産運動が条件付けられることはほとんどない、ということである。国民経済のあり方やその景気循環過程を考えるさい、こうしたグローバル資本の再生産・蓄積運動の特質を考慮に入れることは極めて重要である。

そこで、こうした観点から資本の蓄積・再生産運動と景気循環との理論的関連を捉え直してみよう。たとえば、19世紀の確立期の資本主義においては、労働者の消費はもっぱら資本の再生産・蓄積運動によって規定されていた。そのことは、以下の資本の循環運動もしくはその再生産過程と労働者の生活再生産過程との理論的関連の中に示されている。



簡単に解説しよう。ここでは、一國一資本モデル（国内に資本がひとつしかなく、この資本が国内のすべての労働者を雇用し、あらゆる種類の商品を生産している状態にある仮説的モデル）が想定されている。この場合、当該国のすべての労働者はこの資本と雇用契約を結び、そこで働いて賃金を手に入れることになる。これを示すのが、資本の循環・再生産運動における第一段階の流通過程での取引——労働者の側からは〔労働力商品—貨幣（賃金）〕という取引——である。むろん、通常はこのような前払い賃金ではなく後払いであるが、その前後の違いは、資本の循環・再生産運動を連続性の位相で捉えれば無視することができる。

また、資本の再生産運動における第二段階の流通過程における商品2は、いわゆる社会的総生産物のバスケットを示すものと見ればよく、このバスケット（商品2）の中には件の一國一資本の下で編成された分業・協業連関の中から生み出されてきたすべての商品（＝社会的総生産物）が収められている。そして、これを生産したのはこの国のすべての労働者である。彼らは、そのバスケットの中から一定部分（賃金財）を資本から与えられた賃金（所得分配）で買い戻す〔すなわち、貨幣—商品（賃金財）〕。そして、こうして買

い戻した商品（賃金財）を消費することで家族とともに自らを再生産していくことになるわけである。ここにおいては、労働者の消費とその生活再生産〔すなわち、労働力商品－貨幣（賃金）・貨幣－商品（賃金財）…消費…〕とが資本の運動に媒介されていること、資本の存在なしには労働者の消費（生活再生産）そのものが成り立たないことは一目瞭然であろう。

さらに、このさい重要なことは、資本主義の発展とともにこの両者の関係が変化していったということである。つまり、20世紀の大量生産の時代になると、労働者の消費が資本の循環・再生産運動に媒介されるだけでなく、逆に資本の再生産・蓄積運動が消費（それも大量消費）の実現によって条件付けられるようになった、ということである。この点はあとで確認するが、19世紀の段階では、まだそこまでは行かず、そこではもっぱら労働者の狭隘な消費限界に規定された恐慌・景気循環が展開されていたと言える。

そこで、たとえばマルクスはこうした時代的制約のもとで独自の恐慌・景気循環論を展開したのであり、その「絶対的窮乏化論」はそうした時代背景をもっていたと考えることもできる。そして、彼がまたその時代的制約によって知り得なかったものは、大量生産方式の導入によって飛躍的に増大した現代資本主義の生産力のもとで、資本の再生産・蓄積運動そのものが国内の労働者の消費（すなわち大量生産に対する大量消費）に条件付けられるようになった、ということである<sup>(37)</sup>。

むろん、この大量生産に大量消費がリンクして社会的再生産過程を支えるサイクルとして確立されるためには、この大量消費を支える所得すなわち労働者の賃金がある程度高い水準に維持されること、それによってまた大量の中間層が形成されることが不可欠である。そして、このことは第二次世界大戦後の先進資本主義諸国における高度経済成長によって実現されたのである。こうして、この段階の資本主義（いわゆる福祉国家体制の時代の資本主義）にあっては、労働者の消費が資本の再生産運動によって媒介されているだけ

ではなく、逆に資本の再生産運動がその消費によって条件付けられることとなったのである。

しかし、先進資本主義国における福祉国家体制が持続不可能になり、やがてグローバル資本主義の時代になると、この関係はまた大きく変更されることになった。というのも、調達、生産、販売という3つの活動領域の国際化を特質とするグローバル資本にとっては、自らの再生産・蓄積運動がその本国における労働者の消費に条件付けられるということがなくなるからである。つまり、その生産過程を担う労働者がそうして供給される商品の消費者でなくとも、この販路が国外に確保されているならグローバル資本にとっては何の問題もない、ということである。であれば、その消費を支える賃金水準、所得水準が低下しても、あるいはこの大量消費の担い手である中間層の解体が進んだとしても、また何の問題もないということになる。極端なことを言えば、グローバル資本にとっては、それが生産拠点をおく国の経済がどんなに窮乏化し疲弊しようとも、自らの発展を図ることが可能だということである。今次のリーマンショック以降の世界的同時不況の中で、グローバル資本がその本質を垣間見せたことは記憶に新しいところであろう。ここに、グローバル資本主義下の社会的再生産過程の重要な特質が見出されなければならないのである。

## VII. 結びにかえて

さて、第14循環の回復過程において、雇用の質の悪化をとまなう労働賃金の低下とそれによる給与所得の減退が見られ消費が低迷した背景には、こうした輸出産業のグローバル産業への転換、すなわちグローバル資本の確立があった。そして、そのことを基礎にして日本経済はグローバル資本主義への大きな歴史的移行を果たしたと言ってもよい。それはまた同時に、資本の

再生産運動が労働者の消費によって条件付けられた、かつての福祉国家体制の時代の社会的再生産過程が大きな変容を被り、社会の安定をもたらしてきた大量の中間層の解体過程がはじまった、ということの意味するのである。

《注》

- (1) この輸出主導型経済は1970年代後半から1980年代前半に展開された。その諸特徴および破綻プロセスについては、拙稿「輸出立国モデルの破綻——グローバル資本による輸出主導型経済の脆弱性」(『金融労働調査時報』No.696、銀行労働研究会、2009年5月)を参照されたい。
- (2) この点の指摘については、藤原貞雄「日本海外直接投資の課題と方法」(『山口経済学雑誌』第38巻、第3・4号、1989年7月)参照。なお、1980年代前半までの日本海外直接投資の諸特徴については、上掲の藤原論文の他に、小島清『日本の海外直接投資』(文眞堂、1984年)参照。
- (3) 青木健『アジア太平洋経済圏の形成』(中央経済社、1994年)は、この海外直接投資の第三波の、過去の二つの波との重要な相違点(特徴)として、これが日本企業にとって生産拠点のリロケーションであったこと(日本にあった生産工程の一部ないし全部を海外にシフトすることを意味する)を指摘し、「これにより、日本企業はこれまで内部に蓄積してきた生産、経営、技術、マーケティング、資本蓄積などのノウハウである経営資源を、速いテンポで、ホスト国に移転させている」ことを論じている(同書58頁、60-1頁参照)。こうした経営資源の海外移転もまた、グローバル資本への第一歩と言うべきであろう。
- (4) この時代の海外直接投資の中心が先進国向けであったということ、さらにはそのかなりの部分が「先進国向けのクロスボーダーM&A」であったことについては、手島茂樹、小川直子「最近の東アジア向け海外直接投資動向とその比較——日本と世界の比較——」(二松学舎大学『国際政経』2001年、11月)が詳しく分析している(41頁参照)。
- (5) 財務省『財政金融統計月報』第476号(1991年12月)「対内外直接投資統計の動向」(「地域別対外投資届出実績」)9頁参照。
- (6) 財務省『対外及び対内直接投資状況』参考資料(平成元年度～平成16年度)「国別・地域別対外直接投資実績」参照。(http://www.mof.go.jp/fdi/sankou01.xls; 09/12/15)
- (7) 財務省『財政金融統計月報』572号(1999年12月)「2. 地域別・年度別・業種別投資額」(「4)アジア」32-3頁参照。なお本文中の表8も参照のこと。
- (8) ちなみに、製造業の海外直接投資額が非製造業のそれを上回るのは、2005



## わが国における海外直接投資の展開とグローバル資本の確立

年以降である（06 年についても同様）。この逆転は、2000 年代に入って製造業の海外直接投資がまた急拡大したことを原因としているが、この点についてもあとで確認することにした。

- (9) 日本経済は、1970 年代初頭のブレトンウッズ体制の崩壊後、二度の「超円高」を含む持続的な円高に見舞われてきた。その根本原因は、高い労働生産性とそれに裏打ちされた輸出競争力による貿易収支の黒字基調にあった。通常、通貨価値の上昇は輸出商品価格の上昇を通して輸出減退・貿易黒字減少を導くことになるが、日本の輸出産業は円高（為替差損）をできるだけ商品価格に反映させずに、さらなる労働生産性の上昇とコストダウンによってこれを吸収し、輸出競争力を一層強化することで円高を乗り切ってきた。要するに、「円高の原因になったもの（すなわち高い生産力と輸出競争力）で円高を乗り切る」のである。円高基調が収まらなかったのは当然と言うべきであろう。そして、この悪循環メカニズムに終止符を打ったのが 1990 年代前半の二度目の「超円高」であった。
- (10) 本文中の表 7 を見れば分かるように、全体としての海外進出件数は、1995 年にいったん持ち直し円安転換の影響が出る 1996 年以降再び減少に転じている。その後どうなったかだが、届け出ベースで集計されていた 2004 年度までは海外進出件数が『財政金融統計月報』によって把握可能であるので、以下そこまでをフローしておきたい。全体としての海外進出件数は、2000 年代からはまた増加に転じているが、この段階では北米および大洋州への進出件数は低落傾向を見せているのに対して、ヨーロッパへの進出件数は 1997 年以降大幅に増加し続けている（EU の成立が大きな要因だろう）。また、アジアへの進出は、1995 年以降低落し続けていたが、2001 年以降は再び上昇に転じている。

海外直接投資件数の推移（1999-2004）

（単位：件）

年 度	1999	2000	2001	2002	2003	2004
全 体	1,744	1,717	1,786	2,164	2,411	2,733
ア ジ ア	538	464	511	538	607	662
中 国	79	106	189	263	332	361

〔出所〕 財務省『財政金融統計月報』第 645 号（2006 年 1 月）「2 地域別・年度別・業種別投資額」32-3 頁（世界計）、34-5 頁（アジア）、60-1 頁（中国）より作成。

- (11) 本文中の日本からの調達比率に関する数値データは、青木 健「急増する製品『逆輸入』とその含意」（『季刊 国際貿易と投資』Spring 2005/No. 59, 107-8 頁）の表 6-1「日本の『逆輸入』と日本からの『仕入額』の推移」を参照した。なお、この表は経済産業省『わが国企業の海外事業活動』各年版より作成されたものである。

- (12) かつて対外直接投資の統計には2種類存在した。「対外直接投資実績」と「国際収支統計」である。前者は、投資時に提出された届出等をもとにグロス・ベースで集計した統計であり、後者の統計は、実際に行われた直接投資にかかわる居住者・非居住者間の受払等をネット・ベースで集計したものである。前者は報告・届出ベース、後者は実行ベースである。「対外直接投資実績」は、財務省によって「対外及び対内直接投資状況」として毎年公表されていたが、2005年以降「国際比較を可能にする」という理由で廃止され現在では「国際収支統計」に統一されている。
- (13) これらの割合及び投資額については、財務省『財政金融統計月報』『対内外直接投資の動向』の608号(2002年12月)4頁、632号(2004年12月)4頁、645号(2006年12月)5頁、657号(2007年1月)3頁、668号(2007年12月)5頁、680号(2008年12月)5頁における「主要国別・地域別対外投資実績」を参照。
- (14) ただし、製造業の直接投資は前年比13.8%減になっている。2008年版『ジェトロ貿易投資白書』(2008年9月)、27頁参照。
- (15) これはクロスボーダー M & A の影響が大きい。日本企業の対外 M & A は、2004年以降、前年比でほぼ倍々ゲームの伸び率で拡大を続け、07年も前年比93.7%増となっている。その中でも「日本企業による米国企業の M & A は82件で、国別では最高であった」(2008年版『ジェトロ貿易投資白書』、26頁。)
- (16) 本文中の世界およびアジアへの直接投資(残高)の伸び率、さらには中国への直接投資の推移(投資額、伸び率)については以下の表の通りである。

世界およびアジアへの直接投資(資産)残高の伸び率 (単位: %)

暦年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
世界計	17.8	-11.7	-18.6	25.8	23.6	-7.8	-1.5	7.4	18.2	17.3	15.7	-0.2
アジア	9.3	-18.4	-43.7	23.0	23.5	-0.3	-1.4	15.4	30.6	23.6	17.5	-4.2

〔出所〕 日本銀行『国際収支統計』『直接投資・証券投資残高地域別統計』(平成9年末から平成20年末までの各年データ)より作成。

中国への直接投資残高の推移 (単位: 億円, %)

暦年	2003	2004	2005	2006	2007	2008
投資額	16,362	20,972	28,965	36,052	42,756	44,239
伸び率	—	28.2	38.1	24.5	18.6	3.5

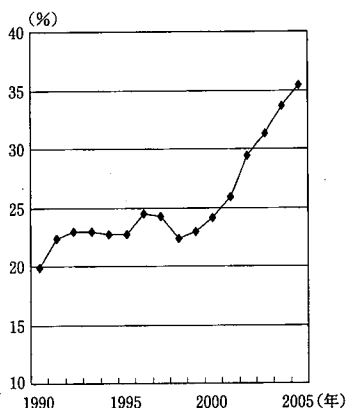
〔出所〕 上の表と同じ。

- (17) 銀行の不良債権比率は、2002年3月末では8.4%だったが、これが05年の3月決算時点で2-3%程度にまで引き下げるめどがついた。

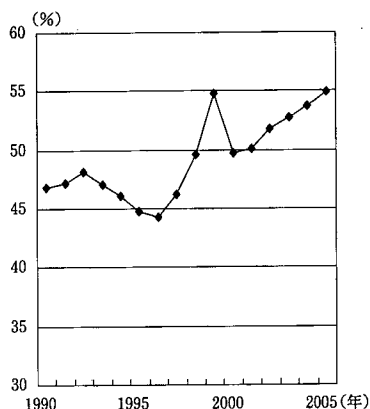
- (18) 米国 NBER (National Bureau of Economic Research) のホーム・ページにおいて, “Business Cycle Expansions and Contractions” を参照。ちなみに, これがピークアウトした日付け (2007 年 12 月) については, 2008 年 12 月 1 日に発表されている。(<http://www.nber.org/cycles/cyclesmain.html> : 09/04/07)
- (19) サブプライムローンの問題点については, 高田太久吉「資産証券化の膨張と金融市場——サブプライム問題の本質」(『経済』2008 年 4 月号), 井村喜代子「サブプライムローン問題が示すもの」(『経済』2008 年 6 月号) が詳しく論じている。また, このサブプライム金融恐慌が今回「世界恐慌」へとつながった諸要因, またこれと 1929 年恐慌との比較分析については伊藤誠『サブプライムから世界恐慌へ』(青土社, 2009 年) を参照。
- (20) アメリカは, 実は「世界中から借金をした」だけではない。こうして流入させた資金をさらに世界中に投資していったのである。この点については, 拙稿「資本主義の歴史区分とグローバル資本主義の特質」(前掲) 116-118 頁における論述, さらに同稿の注(43)(44)(45)を参照されたい。なお, 河村哲二氏によれば, このような「アメリカを焦点とする新たな世界的な資金循環構造」(=「新帝国循環」)を可能ならしめたものは, 「ドルの基軸通貨性とグローバル金融センターニューヨークの金融ファシリティを結節点・媒介とした『グローバル・シティ機能』」(「アメリカ発のグローバル金融危機——グローバル資本主義の不安定性とアメリカ」『季刊 経済理論』第 46 巻第 1 号, 2009 年 4 月, 5 頁) であるとされる。
- (21) 「アジア, NAFTA, EU の製造業の実質付加価値の推移を見ると, アジアは 2002 年に EU を上回って世界 1 位となった。その後もアジアの実質付加価値は急速に伸びており, EU や NAFTA を大きく引き離している」(2008 年版『通商白書』第 2 章)。
- (22) 通商白書が, いくつかの先行研究を踏まえて「東アジア生産ネットワーク」について自覚的に分析しはじめるのは, 2004 年版白書からである (当時は「東アジア分業ネットワーク」)。それまでは, 『財政経済白書』も同様であったが, 日本経済の先行きに確固たる自信が持てないまま, 日本企業の海外展開によってもたらされるものに対しても確信を持てない (産業空洞化への懸念を捨てきれない) ままであった。2005 年版『通商白書』には, 「三角貿易」という概念が登場し, 06 年版「国際事業ネットワーク」, 07 年版「アジア事業ネットワーク」「生産ネットワーク」「多国間工程分業」そして 08 年版には「グローバル・バリュー・チェーン」(イノベーションに結びつくような国際的な分業関係を言う) といったかたちで, 年々分析が進められてきている。

- (23) 三角貿易を形成する貿易関係の1つである日本・NEAsから中国・ASEANへの中間財貿易については、前者における中間財輸出額に占める後者の割合の推移として下図(1)のグラフに示されているとおりである。また、もうひとつ別の貿易関係である中国・ASEANから欧米(EU25+米国)への最終財貿易については、前者の最終財輸出額に占める後者向け割合の推移として下図(2)のグラフに示されている。なお、以下の(1)(2)のグラフは、2007年版『通商白書』(THLM版)の「第2-2-17図 東アジアが関係する三角貿易の動向」のエクセル形式のファイルから加工したものである。

(1) 日本・NEAsからの中間財輸出に  
占める中国・ASEANの割合の推移



(2) 中国・ASEANから欧米(EU25+  
米国)への最終財貿易の割合の推移



- (24) 同じような生産ネットワークは、「米国とメキシコの間、西洋諸国と中東欧諸国の間」にも見られるが、東アジア生産ネットワークの特徴は、それが「所得水準の異なる国を数多く巻き込む形で展開されている」ところにある。この点の指摘は、安藤光代、S. W. アーント、木村福成「東アジアにおける生産ネットワーク：日本企業と米国企業の戦略的行動」(深尾京司・日本経済研究センター『日本企業の東アジア戦略』第2章所収、8頁)参照。

- (25) この点に関連して、安藤光代、S. W. アーント、木村福成「東アジアにおける生産ネットワーク：日本企業と米国企業の戦略的行動」は、次のように指摘している。「日本の製造業親会社は東アジアに保有する子会社の75%は製造子会社であり、この比率は他の地域より高い。これを中小企業に限ってみれば、その割合は87%と一段と高くなり、部品・中間財の供給を目的とした『垂直的な直接投資』が多いものと推測される。日本企業、とりわけ日本の中小企業による活発な製造業活動が、東アジアにおける生産ネットワークを構築するう

わが国における海外直接投資の展開とグローバル資本の確立

えて、不可欠な要素の一つになっている」(前掲書、30-31頁)。

- (26) 近年、日本企業が「東アジア生産ネットワークの発展を前提に事業ネットワークの再編・効率化を目指した海外直接投資の展開」を実施していることについては2007年版『通商白書』第2章が詳しく論じている。
- (27) この点、詳しくは拙稿「資本主義の歴史区分とグローバル資本主義の特質」(前掲)106-108頁参照。
- (28) 2009年2月21日付『日本経済新聞』は、海外生産比率25%以下を内需企業、25%以上を外需企業として分析している。それによると、外需企業は、調査対象とした上場企業1,688社(金融を除く)のうち464社であり、内需企業は、その約3倍の1,224社であった。このうち外需企業は、製造業でトヨタ、ソニー、新日鉄など414社、非製造業で任天堂、郵船、石油資源など50社であり、内需企業は、製造業で田辺三菱、日ハム、住生活Gなど584社、非製造業でNTT、三菱商事、JR東日本など640社である。
- (29) わが国の海外生産比率の推移(1998年～2007年)は、以下の表の通りである。

海外生産比率の推移										(単位：%)
年 度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
海外進出企業ベース	24.5	23.0	24.2	29.0	29.1	29.7	29.9	30.6	31.2	33.2
国内全法人企業ベース	11.6	11.4	11.8	14.3	14.6	15.6	16.2	16.7	18.1	19.1

(出所) 経済産業省『第38回海外事業活動基本調査結果概要 ―平成19(2007)年度実績―』6頁(サムネール頁数)より作成。

- (30) 経済産業省『海外事業活動基本調査(2007年度実績)』「表10：業種別海外生産比率の推移(国内全法人ベース〔製造業〕」6頁(サムネール頁数)参照。
- (31) 最近5ヶ年間(2004～08年)の日本の輸出商品のベスト5は、以下の表に示されている通りである。

輸出総額の中に占める主要輸出品目の割合							(単位：%)
暦 年	一般機械	電気機器	輸送用機器	化学製品	鉄 鋼	その他	
2004	20.61	23.50	23.06	8.54	4.12	20.17	
2005	20.34	22.16	23.15	8.91	4.63	20.81	
2006	19.67	21.36	24.25	9.03	4.63	21.06	
2007	19.82	20.19	24.83	9.23	4.82	21.11	
2008	19.66	18.97	24.77	8.97	5.65	21.98	

(出所) 財務省『貿易統計』「輸出入額の推移(地域(国)別・主要商品別)」より作成。

- (32) 日本の輸出はまた、少数のグローバル企業によってその大半が支えられている。この点、2008年版『通商白書』はこう指摘する。「直接輸出額の上位10社及び30社の輸出額が、我が国の輸出総額に占める割合は、それぞれ29.3%、

44.2%となっている（2006年）。また、海外投融資残高の上位10社、30社の割合も、それぞれ28.9%、48.1%となっている。このように、我が国の貿易投資は、ごく一部の大企業に集中している」（同書、180頁）。

(33) 日本企業の販売形態別海外売上高の構成比は、以下の表の通りである。

日本企業の販売形態別海外売上高（2005年 構成比）（単位：%）				
	北 米	ア ジ ア	欧 州	全地域
①日本からの財・サービスの輸出額	22.5	41.1	27.9	31.6
②現地子会社の現地販売額	65.8	36.0	36.4	46.2
③第3国からの輸出額	11.8	22.9	35.7	22.2
合計＝(a)＋(b)＋(c)	100.0	100.0	100.0	100.0

〔出所〕 経済産業省『通商白書』（2008年）、116頁。

〔備考〕 THLM版のエクセル形式のファイルから加工。

(34) ちなみに、製造業における外国人従業員比率は、1990年代半ばから約10年の間に倍以上に上昇して2005年には30%に達している。以下の表を見よ。

製造業の外国人従業者数の推移

	役員・従業員数	外国人従業者数 (国内)	外国人従業者数 (海外)	外国人従業者数 比率（%）
1994年度	14,020,011	130,030	2,193,781	14
1995年度	13,602,438	139,861	2,328,235	15
1996年度	12,404,321	154,783	2,744,937	19
1997年度	12,841,633	185,214	2,834,910	19
1998年度	12,610,699	189,814	2,749,434	19
1999年度	12,989,743	191,472	3,160,750	21
2000年度	12,856,423	207,093	3,452,868	22
2001年度	11,676,955	221,807	3,175,400	23
2002年度	11,525,581	227,984	3,407,919	24
2003年度	11,414,312	274,145	3,766,179	26
2004年度	11,130,072	312,402	4,036,177	28
2005年度	11,129,036	343,271	4,360,523	30

〔出所〕 経済産業省『通商白書』（2008年）、168頁。

〔資料〕 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計」、厚生労働省「外国人雇用状況報告」。

〔備考〕 THLM版のエクセル形式のファイルから加工。

(35) 90年代後半の日本経済の停滞や第14循環における回復過程が弱々しかった、そのもっとも本質的な原因は、本文中に示したように輸出産業のグローバル産

業への変身（その結果としての生産拠点の海外移転，輸出品目の変更〔最終財から中間財，資本財へ〕，製品輸入比率〔逆輸入〕の増大等々）であり，さらにはそれと関連してグローバル資本に固有の行動（調達，生産，販売の国際化）に求めるべきである。その他の周辺的な問題として，不良債権問題（金融仲介機能の不全）や非正規雇用の増大等を通しての労働分配率の低下，将来不安による消費の減退などをあげるべきであろう。

- (36) この点についての詳細は，拙稿「輸出立国モデルの破綻——グローバル資本による輸出主導型経済の脆弱性」（前掲）を参照されたい。
- (37) ガルブレイスの「依存効果」は，大量生産—大量消費を基本とした現代資本主義経済においては，消費者の欲望や欲求が「生産に依存する」ということを明らかにしたものである。見方を変えれば，これは資本の再生産・蓄積運動そのものが消費（それも大量消費）の実現によって条件付けられているということであり，現代資本主義における社会的再生産の基本的性格を言い表すものである。この点に関しては，拙著『市場と資本の経済学』（ナカニシヤ出版，2006年）174-7頁参照。